

異質な既存企業によるイノベーション

祝迫達郎* , 大木一慶†

2012年12月

概要

本稿では、Grossman and Helpman (1991) など従来の品質改善型 R&D 成長モデルと異なり、(1) 最先端品質を生産している既存企業の R&D 投資が収穫逓減であり、(2) 研究開発によって達成される品質改善幅が確率的に決定されるような状況を分析する。従来の設定では、アロー効果のために既存企業は R&D を行わず、イノベーションは専ら新規企業によって行われていた。しかし本モデルの均衡では、(1) の設定により既存企業も R&D を行う。また、(2) の設定により既存企業間で品質改善幅に異質性が存在する。本モデルの均衡では、品質改善幅が大きいほど（ライバルの企業を引き離しているほど）R&D 投資の機会費用が大きくなり、追加的なイノベーション活動に消極的になることが示される。この結果は、ブラウン管テレビ事業で成功を収めた Sony が液晶テレビ事業への参入に遅れをとった事実、フィルムカメラの第一人者である Kodak がデジタルカメラ事業の台頭に対応できずに倒産に追い込まれた事実と整合的である。さらに、以上のような現象が存在する経済の厚生を高めるような補助金政策についての分析も行う。

JEL classification: O11, O31, O34

* 〒 560-0043 大阪府 豊中市 待兼山町 1-7 大阪大学大学院経済学研究科 E-mai:iwaisako@econ.osaka-u.ac.jp
† 〒 560-0043 大阪府 豊中市 待兼山町 1-7 大阪大学大学院経済学研究科 E-mai:kazuyoshi.ohki@gmail.com